

一般質問

6月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………13名

※一般質問とは…

一般質問とは、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



北野唯道

Q 国における消費税増税の再度にわたる先送りによる本市財政等に与える影響について

A 市としてはこの度の消費税増税の延期については国全体と地域を見なければなりません。まず、子育てや医療・介護、公的年金など社会保障を充実するための負担と給付のバランスを図る社会保障と税の一体改革の原則が揺らぎ将来世代にツケを回す事になり兼ねない。市としては国などの動向を注視しながら市民生活に直結する社会保障制度の運営に支障をきたすことがないようにしていきたい。

Q 高齢者の貧困問題について

A 平成28年5月末現在、生活保護受給世帯は310世帯でそのうち65歳以上の高齢者世帯は159世帯、人数は204名となっている。

Q 新しい選挙法について、選挙権年齢が18歳に引き下げられることに伴う本市の対象人数は。

A 18歳で690人、19歳で685人で合計1375人である。





佐川京子



大花務

Q 国道294号バイパス工事の進捗状況と完成予定時期について

A 市を南北に結ぶ大動脈として県が早期完成に向け取り組んでいる。現在説明会や用地買収、JR東北本線交差部の拡幅工事、阿武隈川新田町大橋の早期着工の準備、馬町から国道289号への五郎窪トンネルの調査設計を行っている。平成30年代前半の完成を目指している。

Q 市民から要望の多い物産館、道の駅の設置について

A 白河の魅力創出と観光振興のため施設は必要と認識している。中長期的に検討する。

Q スケートパーク施設の設定について

A 現在スケートボードやローラースケートなどの出来る市の施設は、東地域の東風の台運動公園内プール裏側にあるローラースケート場1箇所である。施設は幅7m・延長11m・トラック全面アスファルト舗装である。

Q 管理職手当額について

A 管理職手当支給額は平成19年改正以来現在も同じ支給額である。現在の7級第1種部長職は、支給率16%から7万1600円の定額に、以下、7級第2種理事職は、14%から6万1500円に、6級第1種部次長職・本庁の参事職は、14%から5万9100円に、6級第2種庁舎の参事職は、12%から4万9900円に、5級第1種本庁の課長職は、12%から4万8400円に、5級第2種庁舎の課長及び本庁の主幹職は、10%から4万100円に、5級第3種庁舎の主幹職は、8%から3万1700円である。管理職手当支給職員数は、部長職が13名、理事職が2名、部次長・本庁の参事職が13名、本庁の課長職が26名、課長及び本庁の主幹職が41名の合計95名である。



Q 学校規模適正化への取り組みについて

A 現在大信、五箇地区で話し合いがなされている。さらに市全体でのあり方の検討を考えていく。

A 家庭と連携し朝食摂取率100%をめざし、また栄養バランスのとれた食事になるよう働きかけていく。

Q 子どもに朝食をちゃんと食べる習慣をつける食育について





根本建一

Q 「ふるさと納税について」

地元の特産品など比較的高価な返礼品は問題視されているが、地域活性化のためには、地方がより多くの資金を得て、より魅力的な活動や、生活環境を作り出すことが必要と考える。本市も取り組みをさらに強化することで、地元産品の消費が拡大し、市民の所得向上につながる。また、産品が広く全国に届けられることで風評対策にもなり、さらに六次化産品の安定した販売にもつながると考えるが、ふるさと納税を活用した市の取組について伺う。

A

本市における平成27年度のふるさと納税額は4700万円となり、前年度を大幅に上回った。これらは、小峰城の復元など六つの事業の財源に充当した。本年度からは、文化交流館コミネスにおいての自主開催イベント、一般事業としては、福祉や文化・スポーツの支援、小峰城の整備、奨学資金の支援に充当することとした。今後も制度を有効に活用した市政運営をしてまいる。



深谷政男

Q 日本の基幹産業である農業の振興と継承について

A 農業を産業として成長させていく政策と、国土・文化といった多面的機能を保全する政策を両輪として、関係機関が一体となって取り組まなければならない。農業の問題は、人(担い手)、土地(農地)、価格の3つに整理される。これらを念頭に振興策を推し進める。農業・農村が維持継承されることで美しい景観や伝統文化が育まれてきた、これら継承に全力で取り組む考えである。

Q 下総塚古墳、借宿廃寺等の今後について

A 今年度に保存活用の指針を示す計画の策定を行う予定であり、計画策定後は、遺跡の内容がわかるような整備をはじめ、各遺跡群の周遊コースの設定などに取り組んでまいりたい。



Q 白河の文化財を地域の宝として活かしていくのか。

A 有形・無形の歴史資源は、大切なもの、今後も地域の誇りとして活用を図ってまいる。





室井伸一

Q 食品ロスを削減することについて

A 食品ロスの議論は、日本人の食生活のあり方や生活スタイルを見直す良い機会であり、食品・食材を無駄なく大切に使うことは非常に重要であると認識しているので、食育団体などと連携し、食品ロスの削減の機運を高めていきたいと考えている。

Q 福祉避難所の周知状況と受け入れ人数について

A 福祉避難所の設置は、事前に施設管理者と協定を結び、福祉避難所の指定を行い、災害時に市の災害対策本部からの要請で開設する。周知については、広報や市のホームページで行っている。6月1日現在で、中央、



表郷、大信、東の各デイサービスセンターとオープンハウス白河、福祉ホームひもろぎの園の6箇所を指定し、受入可能な人数は165人となっている。今後は、さらに指定施設を増やしていくよう市内の障がい者施設や介護者施設との協議を進めてまいり



石名国光

Q 着地型観光の推進に向けた組織づくりとツーリズムガイドの養成について

A 着地型観光を効果的に発信するため関係者を幅広く入れた組織、DMO組織が必要となり、観光物産協会でも調査研究を進めている。市も同協会と連携して検討してまいり。平成27年度の「ツーリズムガイド」実績は1513件で本市の観光振興に必要な存在となっている。今後ガイドを育成して活動を持続させることが必要である。



Q 地域包括ケアシステムの構築について

A 国は高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、地域包括ケアシステムの構築を目指している。本市は医療と介護の連携、白河地域在宅医療拠点センターの設置、認知対策を進める認知症初期集中支援チームを配置する。

Q 学校トイレ（洋式化）の現状と進め方について

A 小中学校のトイレの設置数は722個、洋式トイレは448個、率は64%である。今後も計画的にトイレ改修を進めるよう努力してまいり。



大竹 功一



山口 耕治

Q 文化交流館のオープンにあたり、市主催等のコンサート等の事業について、障がい者の方々の一部から入場料の減免制度創設を求める声があるが、どのように考えているのか。

A 「文化芸術の振興に関する基本的な方針」や「障がい者差別解消法」においても配慮が求められており、関係機関と早急に検討する予定である。

Q 生活困窮者の窓口相談について、何件かの不満の声を聞いた。どうなっているのか。

A 担当者としては相談者の立場になって親身な対応に努めているが、相談者の希望に因應することができない場合もある。今後も相談者の立場に立ち対応していく所存である。

Q 市長の災害に対しての心構えを伺う。

A 市政の中心に防災・減災の視点をおき、道路や公営住宅などハード面の整備はもちろんだと、町内会や自主防災会活動などを支援し、地域住民コミュニティの強化を図ることが、災害時に大きな力を発揮するものと考えている。自主防災組織の充実など防災体制の強化を図り、的確な対応に努める。

Q 原発事故の汚染廃棄物の管理状況、搬出見通しについて

A 除染で発生した除去土壌は、全体で25万袋となっており、中間貯蔵施設の早期整備について国及び県に強く要請してまいります。

Q 犬猫を中心とした動物の遺棄等が増加し、苦情等も出ていますと聞く。「犬のフン」に関連する看板同様、「遺棄は犯罪である」旨の看板を作成すべきではないか。また矢吹町のように不幸な動物を増やさないためにも不妊去勢手術費の助成制度が必要と考えるがどうか

A 看板及び助成制度について、今後検討していきたい。



Q 震災で傷んだ原発が再び事故を起こさない保障はない。再び、事故が起きた時の避難経路はどのように考えているのか。

A 原子力災害においては、放射線による被ばくという目に見えない恐怖がある。万が一に備えることが必要と認識している。避難経路を含めた措置について、その必要性を検討し、市民の安全に努めてまいりたいと考えている。



岩崎洋一

Q プレ・本番・アフターの三年間に亘るふくしまステイネーションが終わったが、今後の広域観光の推進にどのように活かしていくのか。

A 県南が一体となって圏域全体の観光振興を図ったことにより、県南を一つの地域とする見方ができつつあるので、今の体制を維持・発展させていく。



Q 白河文化交流館では、舞台イベント以外のソフト事業は、どのような事業を予定しているのか。

A 学校や福祉施設において、アーティストが訪問公演を行う「アウトリーチ事業」や、市立図書館やイベント広場の観光イベントと連携して、コミネスのモールや中庭を活用して、サロンコンサートを開催するなどして、賑わいを創出していく。

Q リニューアルしているマイタウンでは、どのような運営をしていくのか。

A 貸館業務に留まらず、多目的スペースや常設ギャラリーの活用やカルチャー教室の実施を予定している。



深谷弘

Q コミネスの建設費用及び財源。白河文化交流館コミネスの建設に係る費用及び財源について伺う。

A 建設費用（執行済額＋予定額）は、建築本体及び工事管理委託料で約89億8300万円、外構整備費約2億4500万円、駐車場整備費約2億4600万円、設計委託費約1億7600万円、用地費約3億4500万円、建物補償費約1億7900万円、その他諸費用約1億600万円、全体事業費で、約102億8200万円。財源は、国費が約54億3400万円、市債は合併特別債で約43億2400万円、その他復興基金等が約4800万円、一般財源（市負担）は、約4億7600万円となる見込みである。

Q 市債の償還計画及び交付税措置はどうか。

A 償還額は、利子2億1700万円を含め45億4100万円。交付税措置額32億4900万円を差し引くと12億9200万円となる見込みである。
（注）これが、償還額に係る市の負担分となる）

